

## 第四部

### 防災基本計画アクションプラン

## 1. 南海トラフ地震・津波対策

### (1) 命を守る取り組み

#### ① 耐震事業

地震発生時の木造住宅倒壊の軽減を目的とした耐震事業については補助開始から平成29年度までに累計で診断1,269件、設計490件の申請があり、工事については347件実施されている。平成29年度は耐震診断234件、耐震設計184件、耐震改修138件を実施しており、戸別訪問を始めた平成26年度から申請数が伸びてきていることから本年度も引き続き戸別訪問等を継続して行き耐震化率の向上を図る。ブロック塀対策補助事業については平成29年度実施23件、72件の累計、家具転倒防止対策補助事業は平成29年度実施64件、130件の累計件数となっており、今年度も広報等により利用促進に努める。

避難所協定を締結している民間の防災拠点施設（ユートピアカントリークラブ）についての耐震に対しては耐震診断、設計を進めており、平成30年度は耐震改修への補助金による支援を行う。

#### ② 避難道等整備事業

避難道等整備事業は、平成29年度で187路線が完了し平成30年度に避難道36路線を整備することで避難道整備計画に基づく整備を完了する。また、町の管理する防災倉庫については、104箇所が整備済みで本年度16箇所整備することにより全120箇所が完了となる。

#### ③ 防災施設改修、維持補修

これまで避難道に加え、津波避難タワー、避難場所、防災倉庫を整備しており、それらの適切な管理を行うために、管理台帳の作成に着手している。今後の課題となる防災施設に対する豪雨等の災害による補修、修繕については必要に応じ速やかに対応していく。

#### ④ 地区防災計画策定

地域における自助、共助による防災活動の重要性を認識し自発的な防災活動を推進するため、平成27年度より取り組んできた地区防災計画は、作成に向け話し合いを進めてきた40地区において3年目となり、平成29年度に一旦計画書としてのとりまとめを行った。引き続き京都大学防災研究所との委託を継続し、それぞれの計画を地区住民と共有しながら、地区の持つ課題対応に向けた取り組み内容を充実するよう更新を進める。

#### ⑤ 他の部局との連携

昨年度は黒潮町総合防災訓練のチラシを学校へ配布し、訓練参加に対する啓発を行った。今年度は防災教育プログラムに対する実践としての子もたちの訓練参画について、学校部局と協議を行う。また、教育委員会で取りまとめるふるさと・キャリア教育の防災における教材化を推進する。

社会福祉施設については防災対策の状況がつかめていない現状にあるため、福祉部局と連携し実態を把握する。

## ⑥ ICT防災減災対策

昨年度までに構築してきた情報通信インフラ、通信ネットワーク、災害対応システムやソリューションに対し情報白書を作成する。この白書による内容について全職員への周知を図るとともに、スキルアップ訓練を実施する。

## ⑦ 「南海トラフ地震に関連する情報」への取り組み

平成29年11月1日から運用が始まった南海トラフ地震に関連する事前情報への対応として、内閣府のモデル事業による芝、浜町地区でのワークショップにより有意な活用、課題等を整理していく。

## (2) 命をつなぐ取り組み

### ① 道路啓開計画検討

高知県道路啓開計画がより実効性のあるものとなるよう国土交通省、高知県が毎年度開催する道路啓開に関する協議、訓練等を通じて得られた課題の解消を要請する。

### ② 避難所環境整備等

避難所のうち耐震性の確保されている47施設のうち避難所運営マニュアル策定済みの43施設については、避難所の環境整備を図るよう平成29年度から資機材等の整備を実施している。平成30年度も4箇所の施設に対し避難所運営マニュアルの策定とマニュアルを用いた訓練を実施し、資機材等の整備を進める。

### ③ 備蓄倉庫、備蓄品整備

平成29年度に避難時における備蓄品のうち食料品に関しては、町民1日分の充足が図られた。本年度よりさらに2日分の備蓄に向けた仕組みを構築して行く。また、備蓄した食糧品等の管理や更新の方法が今後の課題としてあるため、管理のあり方について自主防災組織と協議を進めるとともに備蓄品をできるだけ有効に活用するようローリングの仕組みを構築する。その他避難生活に必要な備蓄品は計画に準じ整備を進める。

### ④ 防災拠点施設を整備

大規模災害時に災害対応拠点となる消防屯所のうち浸水区域内にある9分団の屯所については、津波発生の際の資機材の確保等を図るため浸水区域外への移転を計画している。順次条件の整ったところから進めており、平成28年度には田野浦分団の消防屯所を高台へ移転している。平成30年度は出口分団の消防屯所について浸水区域外の高台に整備する。

### ⑤ 医療救護活動体制の整備

昨年度に引き続き協定団体であるAMD Aの南海トラフ災害対応プラットフォームによる医療チームの派遣訓練と受け入れ体制に関する協議を進める。

### (3) 復旧から復興

#### ① 応急期機能配置計画再検証

応急期機能配置計画については平成27年度に仮設住宅建設用地、災害廃棄物仮置場等10の機能について仮配置を行ったが、公有地等を中心として配置しており、必要面積に対する用地不足が生じている。そこで、配置の適正性が検証されていないことや被災想定が一般的な算出根拠によること、個別計画との調整がされていないことなどについて、実効性の再検証が必要である。

今年度は被災想定の見直しによる機能に関する必要量の再検証を実施するとともに、配置計画にない公有地の洗い出しや配置が可能な民有地について調査を行う。

#### ② 事前整備

佐賀・大方道路の整備計画の進捗により、防災への有効な内容が考えられれば国土交通省に対して要請していく。

#### ③ 事前復興計画策定

応急期機能配置計画策定と同様に復興先進地への継続的なヒアリング調査を行い、速やかな復興への備えとして、事前復興に対する取り組みを進める。

## 2. 一般災害対策

### (1) 水防対策

#### ① 土砂災害に対する取り組み

土砂災害に対する取り組みについては、行政の情報を待つのではなく地区を中心として取り組みを進めて行く必要がある。本年度は片田教授（東京大学）、矢守教授（京都大学）、京都大学防災研究所との連携により土砂災害への理解や地区毎の地域特性の整理、地区としてどのような対策が考えられるかモデル地区を選定しワークショップ等による話し合いを進める。

#### ② 風水害に対する取り組み

台風等の風水害への対応としては、進路予想に基づき夜間避難を避けるよう避難準備情報等の発令等状況による対応となっており、手順等について可視化されていない。平成30年度は一定予測のできる台風への対応として時系列の行動について職員間で共有が図れるよう防災部局の対応手順のタイムラインを作成する。

### 3. 総合的対策

#### (1) 各種計画、訓練、関係機関及び組織との連携

##### ① 各種計画の策定、更新

黒潮町の防災計画の中心にある地域防災計画については、本年度も国、県等の制度改正や状況変化により内容を見直し防災会議を開催し承認を受け改定する。

##### ② 防災訓練

黒潮町総合防災訓練については、地域担当職員が地区での避難訓練、防災訓練へ参加しているが、被災した際は職員が現場にいない状況が考えられるため地区だけでの対応力が求められる。地区での防災訓練計画の策定に対しては従前のおり主体として取り組むが、本年度より可能な地区については地域担当職員のいない避難、防災訓練を構築する。また、夜間避難訓練については本年度も継続して実施する。

職員対象の防災訓練は南海トラフ巨大地震で実際に起こりうる被災状況を想定し、時系列による対策、対応の図上訓練を実施する。

##### ③ 関係機関との連携

黒潮町総合防災訓練の実施内容については、防災関係機関で組織する実行委員会により協議しており、この協議、訓練の中で被災時の情報伝達手段の確認と実効性について検証する。

#### (2) 消防（団）力の充実、強化

##### ① 消防団充実強化

昨年度より3カ年で取り組みを始めた消防団充実強化計画に基づき、本年度は情報通信訓練を実施する。

また、火災発生時の消火活動に必要な不可欠な消防水利については耐震性貯水槽を国庫補助の活用により年間2基の整備を進めている。本年度は地区からの要望の中から黒潮消防署と協議のうえ荷稻地区と伊田地区に設置する。消火栓は補助がないため計画的な設置ができていなかったが起債（過疎債）の活用により整備を進めることとした。今年度は消火栓の必要箇所の調査により整備計画を作成し、このうちの7基について設置する。

災害時における装備品も高知県の消防防災対策総合補助金により整備を進めており、平成29年度には5分団に対しチェーンソーを購入したことで全分団への配備となった。本年度も火災や災害時の救助活動等へ対応するため消防団へ資機材整備として油圧ジャッキを全14分団に整備する。